

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	産業労働部若者定着課
施策名	(1) キャリア教育の推進と企業人材の育成	課(室)長名	宮本 浩次郎
事業群名	③ 産業人材の県内定着促進	事業群関係課(室)	学事振興課、雇用労働政策課、高校教育課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 優れた人材が県内産業を活性化し、そのことが地域の企業を育て新たな雇用に繋がるという「しごと」と「ひと」の好循環を生み出すため、県内の高校・大学新卒者へ向けた県内企業のPRや、学生の県内企業へのインターンシップ体験など、県内就職・定着化を目指し、産学官が連携した取組を実施します。							(取組項目) i) 高校生、大学生への魅力ある県内企業情報の発信 ii) 高校生や大学生の県内定着への取組 iii) 学校における県内就職・定着への取組			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) ・高校生については、高卒求人への早期提出要請、高校等での企業説明会や企業見学会の実施、キャリアサポートスタッフや県内就職推進員による生徒や保護者への県内企業の魅力や長崎県の暮らしやすさ等の情報発信に加えて、採用未充足情報調査に基づく未内定者対策が奏功し、令和2年3月卒業生の県内就職率は、前年比4.5ポイント増の65.6%(速報値)と目標を上回った。 ・一方、大学生等については、キャリアコーディネーターの増員による体制強化や学生と企業の交流機会の増加、NなびやNRIによる県内企業の魅力発信など取組を強化したものの、好況、人材確保等を背景とした都市部の採用圧力が一層強まったことなどから、令和2年3月卒業生の県内就職率は、前年比3.2ポイント減の37.8%と目標を大きく下回った。 ・今後は、最終目標の達成を目指し、関係機関と連携を図りながら、全力を傾注していく。
	県内高校生の県内就職率		目標値①	62%	63%	64%	65%	65%	65%(R2)	
			実績値②	57.7%(H26)	63%	61.9%	61.1%	65.6%	進捗状況	
		②/①(達成率)	101%	97%	95%	100%			順調	
その他	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) ・一方、大学生等については、キャリアコーディネーターの増員による体制強化や学生と企業の交流機会の増加、NなびやNRIによる県内企業の魅力発信など取組を強化したものの、好況、人材確保等を背景とした都市部の採用圧力が一層強まったことなどから、令和2年3月卒業生の県内就職率は、前年比3.2ポイント減の37.8%と目標を大きく下回った。 ・今後は、最終目標の達成を目指し、関係機関と連携を図りながら、全力を傾注していく。
	県内大学生の県内就職率		目標値①	49%	51%	53%	55%	55%	55%(R2)	
			実績値②	44.9%(H26)	43.2%	42.7%	41.0%	37.8%	進捗状況	
		②/①(達成率)	88%	83%	77%	68%			遅れ	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績							R元目標	R元実績			
		R2計画			R2目標										
1	取組項目 i ii	「人材県長崎」人材育成モデル構築事業(インターンシップ推進事業)	H28-R2	10,015	10,015	2,392	離島半島地区の高校の生徒、県内大学の学生等	離島・半島地区の高校生を対象とした県内本土地区企業でのインターンシップ実施、並びに県内大学の学生や県内出身大学生の県内企業でのインターンシップ実施により、受講者の職業意識の醸成と県内企業の魅力発信を行った。	活動指標	離島・半島高校生の本土企業へのインターンシップ参加者数(人)	300	256	85%	●事業の成果 ・高校生については、県内本土でのインターンシップに離島10校98名、半島5校102名参加したが、就職希望者数の減や台風等悪天候の影響等により参加できない生徒が増加し、目標を下回る結果となった。 ・大学生等については、県内外大学生250名のうち県内企業に236名が参加した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県内企業においてインターンシップを実施したことにより、県内企業の認知度向上につながり、県内就職促進に寄与した。	
				20,206	15,176	2,387					300	200	67%		
				23,023	16,674	2,393					300				
	若者定着課			50	60	120%									
						根拠法令	—	成果指標	離島・半島高校生インターンシップ受講者へのアンケートで、就職希望者のうち県内就職を希望する者の割合(%)	50	55	110%			
										50					

2	産業人材育成奨学金返済アシスト事業	H28-R2	97,524	38,024	4,783	大学生等	本県の地域経済の牽引役となる産業を担うリーダー的人材の確保を図った。	活動指標	支援候補者認定数(人)	50	55	110%	●事業の成果 ・昨年度を上回る81名から認定申込があり、55名を支援候補者として認定した。 令和元年度末に卒業した支援候補者の県内就職は、確認できている26名中21名となった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・6年間県内企業に勤務することを奨学金返済支援のための条件としており、前年度よりやや減少したものの、約8割が県内就職した。
			61,878	40,956	7,954				50	55	110%		
			61,177	40,930	7,975				90	85	94%		
		若者定着課	61,177	40,930	7,975	根拠法令	—	成果指標	支援候補者のうち、当該年度末に卒業し就職する者の県内就職率(%)	90	81	90%	
3	人材確保に向けた企業の魅力向上事業費	R元-3	/	/	/	高校生 大学生 県内企業 ほか	県内企業の人材育成やキャリアパス構築等を支援することで、魅力向上に向けた企業の主体的取組を促し、若者に選ばれる雇用環境づくりを進めるとともに、各種媒体により企業情報を発信して県内企業の認知度向上を図る。	活動指標	教育体系・研修システム普及説明会の開催(回)	/	/	/	●事業の成果 ・県内企業の経営者や人事担当者を対象に、キャリアパス作成についての説明会や、人材育成に関する個別相談会を新たに開催した結果、キャリアパスの作成・改善に取り組んだ企業数は目標を上回った。 ・また、「Nなび」、「NR」等により、県内企業の認知度向上、魅力発信を促進した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・キャリアパス作成・改善の促進を通じ、高校生・大学生に対して訴求力が高まった企業が増加した。
			13,093	5,586	15,908				6	6	100%		
		若者定着課 雇用労働政策課	35,355	18,217	15,950	根拠法令	—	成果指標	県の働きかけによりキャリアパスを作成・改善した企業(社)(累計)	50	54	108%	
4	学生と企業の交流強化事業費	R元-3	/	/	/	大学生 県内企業 ほか	キャリアコーディネーターにチーフ職を新たに配置し、県内大学・企業訪問により、採用支援活動を強化するとともに、学生と企業の交流機会充実を強力に推進	活動指標	学生と企業が交流する県内イベントの実施回数(回)	/	/	/	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降はイベント中止が相次いだものの、キャリアコーディネーターの体制強化などにより、学生と企業の交流の機会をほぼ目標どおり確保することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、活動・成果指標ともに目標を達成しており、県内就職促進に寄与したと思われる。
			23,417	12,113	19,885				30	28	93%		
		若者定着課	51,026	25,552	19,938	根拠法令	—	成果指標	学生と企業が接触する県内開催イベント等への参加者数(人)	2,330	2,118	91%	
5	県外進学者Uターン就職促進事業費	R元-3	/	/	/	大学生 ほか	本県出身者が多く進学する福岡県及び首都圏の学生を中心に、新たに担当キャリアコーディネーターを各1名配置し、県内企業を知る様々な機会を提供するとともに、SNSの活用によりふるさと情報や県内就職情報等を発信することで県内就職に対する意識を醸成する。	活動指標	大学及び大学生との関係構築のために県外大学を訪問する回数(回)	/	/	/	●事業の成果 ・福岡ではキャリアコーディネーターの配置に加えて、10月からは「ながさきUターン就職支援センター」の設置、職員配置により、体制を強化。 ・県外大学との関係構築については、新規開拓は一定図られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、十分な成果を挙げることができなかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県外大学の県外進学者と県内企業を数多く交流させることができ、県内就職促進に一定寄与したと思われる。
			24,559	14,015	11,931				300	157	53%		
		若者定着課	37,024	22,775	11,963	根拠法令	—	成果指標	SNS「#つながるナガサキ」の情報掲載回数(回)	100	313	313%	
									250				
									612	424	70%		
									665				

6	取組項目 i ii	ながさき輝く人財雇用創造プロジェクト事業費	(R元 終了) H29-R元	84,396	17,373	7,972	一般求職者、事業者(オフィス系、食料品製造業、観光関連産業各分野)	「オフィス系企業」、「食料品製造業」、「観光関連産業」の3分野における正社員雇用の拡大を目指し、事業者・求職者双方への支援を行った。 【事業者向け】 企業見学会実施、転職フェア出展支援等 【求職者向け】 スキルアップセミナー、入社後のOJT訓練への支援等	活動指標 OJT・セミナー等参加者数(人)	748	1063	142%	●事業の成果 ・各種メニューを通じた事業者・求職者双方への支援により、正規雇用創出数は前年度比で42.3%増となり、雇用の増加につながった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・企業の採用力向上を通じて県内就職促進に寄与した。
		雇用労働政策課	根拠法令	—	80,699	16,574	7,954	—	成果指標 正規雇用創出数(人)	748	1,130	151%	
7	取組項目 i ii iii	高校生の県内就職促進事業費	R元-3	15,416	9,411	7,158	高校生保護者ほか	高校生に対してふるさとの魅力や県内企業の魅力を伝えることで、県内就職に対する意識を醸成する。	活動指標 生徒や保護者・教員向けの企業見学会の参加者数(人)	2,280	2,199	96%	●事業の成果 ・工業科高校2年生企業見学会(実施8校 延べ77社 生徒数1,205人)や工業科以外高校2年生企業見学会(実施17校 延べ111社 生徒数994人)を実施し、県内企業の魅力を直接、多くの生徒に体感させることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・高校生が直接県内企業を知る機会を得ることで県内就職への意識を醸成できたことは、県内就職率向上に寄与したものと思われる。
		若者定着課	根拠法令	—	15,841	9,448	7,177	—	成果指標 企業見学会前後の学生の意識変化割合(%)	前年度実績(40.4%)より増加 40	38.3	94%	
8	取組項目 iii	私立高等学校県内就職推進事業	R元-3	20,080	10,040	795	学校法人(高等学校設置)	私立高校生の県内就職率の向上を図るため、県内就職推進員を配置し、関係機関と連携した取組として、県内企業の情報発信、学校内での県内企業説明会やインターンシップ、卒業生に対するフォローアップ等の教育支援を行った。また高校1、2年生や保護者を対象とした県内企業説明会を行うことで、県内就職への意識の醸成を早期に図り、私立高校生が魅力ある県内企業へ就職することを支援した。	活動指標 県内就職推進員配置校数(校)	10	10	100%	●事業の成果 ・進路面談や企業見学会、振興局が開催する企業・高校との意見交換会への参加など新規企業開拓を積極的に行い、より多くの県内企業を知る機会を増やした。また、1,2年生を対象とした県内企業説明会を実施し、説明会の対象に保護者も含める等早い段階から県内企業の魅力を知る機会を増やす活動を行った。 ・県内就職率は73.6%と目標値に届かなかったものの、前年度の67.5%から増加し、一定取り組みの成果が出たが更なる推進を図る必要がある。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・県内高校生の3割を占める私立高校生の県内就職率は最終目標である65%を上回っており、目標達成へ寄与している。
		学事振興課	根拠法令	—	25,000	12,500	797	—	成果指標 私立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	75	73.6	98%	
9	取組項目 iii	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	H28-R3	67,999	0	8,769	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	就職者が多い高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援した。	活動指標 県内企業への訪問回数(回)	3,600	3,266	90%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染防止対策のため、また企業説明会や生徒との面接指導等の充実を図ったため県内企業への訪問回数は目標より少なかったが、これらの活動により、県内企業情報や地元で働くことの魅力を生徒や保護者に伝えることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・県内就職割合は目標を達成することができた。キャリアサポートスタッフによる県内事業所への新規訪問や、生徒への面接指導の充実により事業開始以来最高の値となった。
		若者定着課(高校教育課)	根拠法令	—	60,591	60,591	9,544	—	成果指標 公立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	60.1	59.2	98%	
				73,093	73,093	9,570				60.9	63.0	103%	
										63.0			

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 高校生、大学生への魅力ある県内企業情報の発信</p> <p>ii 高校生や大学生の県内定着への取組</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○県内企業の認知度向上、魅力発信については、NなびやNR等による情報発信及び合同企業面談会や説明会、インターンシップ等により直接企業の魅力を伝える機会の創出を実施しているが、県内企業の認知度や魅力が十分に伝わっていないという声が聞かれるほか、生徒・学生だけではなく、保護者も含めた取組をさらに強化する必要がある。</p> <p>○大学生対策においては、県内企業との交流会やインターンシップ、県内企業の魅力・本県の暮らしやすさに関する県幹部の講演、県外大学進学者の保護者への知事からの手紙など、就職活動以前の早い段階から県内企業の魅力を伝えることも含め取り組んでいるが、例えば、語学スキルを活用できる県内企業の情報がないため、県外へ就職しているとの声が聞かれるなど、学生が欲しい情報を提供できていないといった事例も見られる。</p> <p>○企業側においても、キャリアパス構築に向けた企業の取組は進んでいるものの、キャリアパスの作成・運用には一定の時間がかかるため、効果が現れるまでにはなお時間を要する。</p> <p>○また、重要性を増しているインターンシップについても、企業側のカリキュラムに魅力がないとの声が聞かれる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○学生・生徒に保護者も含め、県内就職に対する意識醸成を図るため、テレビ等のマスメディアを活用しながら、県内就職促進キャンペーンなどに取り組んでいく。</p> <p>○さらに、NRの紙面構成やNなびのデザインやコンテンツを学生・生徒が興味を引くような内容に見直していく必要がある。</p> <p>○大学や学部の特徴等を踏まえ、企業情報も真に学生に届くよう整理したうえで、ターゲットごとにきめ細かな情報発信などを検討していく必要がある。</p> <p>○引き続き説明会や企業への個別の働きかけ等を通じ、キャリアパス構築の促進と企業情報の発信に努める。</p> <p>○インターンシップについては、企業の意識醸成やカリキュラムの見直しに向けた支援を検討していく。</p>
<p>iii 学校における県内就職・定着への取組</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○県内就職割合向上に向け、学校内での企業説明会、企業見学会等を開催するとともに、特に就職希望者が多い高校にキャリアサポートスタッフを配置し、きめ細かな就職支援を行ったことなどから、R2.3卒の公立高校の県内就職割合は63.0%と過去最高となった。</p> <p>○県内就職推進員が新規企業開拓を積極的に行い、早い段階から県内企業の魅力を知る機会を増やす活動を行ったことから、R2.3卒の私立高校の県内就職割合は73.6%と一定取り組みの成果が出た。</p> <p>○引き続き、県内企業の魅力等を発信していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○生徒の就活に関して影響力の大きい保護者向けに新たに作成したパンフレットを、PTA総会等様々な機会を活用して配布し、多様な働き方や県内企業の魅力をわかりやすく情報提供し、保護者の県内就職に対する意識の醸成を図る。</p> <p>○キャリアサポートスタッフや県内就職推進員により就職スケジュールに応じたきめ細かな支援を行っていく。またキャリアサポートスタッフ・県内就職推進員連携会議を行い各学校の取組を共有することで、より効果のある取組の推進を図る。</p> <p>○県外進学を予定している生徒に県内企業の魅力を伝えるため、大学進学者が多い高校の先生を対象とした企業見学会を実施し、県内企業のことを知ってもらう。</p>

### 4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
			(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	「人材県長崎」人材育成モデル構築事業(インターンシップ推進事業)	離島・半島高校生向けについては、県内就職促進のため、対象高校へ改めて事業の目的、制度について周知する。 大学生等向けについては、「県内企業の魅力発信」を強化するため、短期間の就業体験型インターンシップへの取組を進める。あわせて、学生の潜在的なニーズに合った企業を選定できるよう、一層の企業情報の整理と相談体制の充実を図る。	⑦	就職・採用におけるインターンシップの重要性はますます高まっているものの、ワンデーインターンシップの廃止や本県インターンシップ推進協議会が実施するインターンシップの利用者の減少などの変化が生じていることから、大学・民間企業等と協議を行ったうえで、本県におけるインターンシップのあり方を見直していく。	改善
2	取組項目 ii	産業人材育成奨学金返済アシスト事業	学生・生徒からの応募数のさらなる増加を図るため、早期段階からの募集開始や広報媒体の拡充などを図る。	②	本事業は企業からの寄付が前提となっており、事業継続のために安定的な企業寄付の確保が必要なことから、寄付に対する企業インセンティブのあり方について検討していく。	改善
		若者定着課				
		若者定着課				

3		人材確保に向けた企業の魅力向上事業費	説明会において採用に関する説明を増やすなど、人材確保の面でより効果の高い内容への改善を図る。	②	引き続き、魅力向上に向けた企業の主体的取組を促し、若者に選ばれる雇用環境づくりを進めるとともに、県内企業の認知度向上を図るため各種媒体を通じ企業情報を発信するなど、必要な見直しを行いながら実施する。	改善
		若者定着課 雇用労働政策課				
4	取組項目 ii	学生と企業の交流強化事業費	COC+事業終了後も、引き続き大学との連携が必要であることから、県内大学と若者の県内定着に向けた連携協定を締結し、協定に基づく大学独自の県内就職促進に係る取組を支援していく。 県民の県内就職への意識・気運醸成を図るため、企業のCM放映や学生と企業の交流イベントなどを一定期間に集中する県内就職促進キャンペーンを実施する。	②	新型コロナウイルス感染症の影響への対策として、令和2年4月補正により、県内企業が最寄りの本庁・各振興局でオンラインツールを常時に活用できる環境整備を行ったところであり、採用・就職活動における新たな生活様式としてオンラインの更なる活用をより積極的に進めていく。 また、学生が欲しい情報をターゲットを明確したうえで情報提供することが求められていることから、例えば、語学スキルを活用できる県内企業をリストアップして、国際系学科や外国語学科などの学生に県内企業の情報を提供し県内企業にも目を向けてもらうなど、これまでの取組をさらに進化させていく。	改善
		若者定着課				
5		県外進学者Uターン就職促進事業費	・県外学生のUターン就職を促進するため、Uターン就職活動（インターンシップ、合同説明会、面接等）に要する旅費の一部を助成。 ・福岡における学生との繋がりをさらに拡大するため、福岡県内において、学生県人サークルを形成し、サークル活動を通じて、県内就職を促進する。	②	新型コロナウイルス感染症の影響により、県外学生のUターン就職活動が制限されていることへの対策が必要なことから、令和2年4月補正、6月追加補正において、大手就職ナビサイトに登録している本県出身学生へ県内企業の情報を提供する対策を行ったところであり、令和3年度以降においても、大手就職ナビサイトを活用した本県出身学生への情報提供を継続的に実施できる仕組みづくりを検討していく。 福岡における学生県人サークル活動については、令和2年度の取組を検証しながら、持続可能なものにするための検討を進めていく。	拡充
		若者定着課				
7	取組項目 i ii iii	高校生の県内就職促進事業費	市町等と連携して実施している企業説明会において、新たに県内他地域の企業も加え、生徒の選択肢を拡大させる。	②	高校生に対してふるさとの魅力や県内企業の魅力を伝えることで、県内就職に対する意識を醸成することとしており、令和3年度も必要な見直しを行いながら実施する。	改善
		若者定着課				
8	取組項目 iii	私立高等学校県内就職推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、求人数の減少、また県内就職推進員は休校中は企業訪問等の十分な活動ができなかったが、休校後は例年通りの訪問、また訪問できない事業所とは電話での密なやり取りを行っている。	②	本事業は令和元年度から改めて新規事業としており、私立高校生の県内就職率の向上を図るため、県内就職推進員を配置し、関係機関と連携して事業に取り組むとともに、県内就職への意識の醸成を早期に図り、私立高校生が魅力ある県内企業へ就職することを支援している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、活動時期の遅れ等が見込まれ、その影響も踏まえ、必要な見直しを行いながら事業を実施する。	改善
		学事振興課				
9		高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	令和2年度においては、キャリアサポートスタッフ24名（前年度から2名増）を41校へ配置し、事業効果をあげていく。キャリアサポートスタッフ配置校においては、各校で県内就職割合の目標値を設定し、4月から7月まで毎月進捗を把握し、適切な指導助言を行う。	⑨	引き続き「キャリアサポートスタッフ」による就職支援を行うとともに、キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議を開催し、効果が上がった取組について情報共有を行い、より効率的で効果が高い支援を検討していく。また、キャリアサポートスタッフ配置校を訪問し、適切な指導助言を行うとともに、令和3年度の実施内容を検討する。	改善
		若者定着課 (高校教育課)				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点